

●重点的に意見をいただきたい項目

3-2 通学環境・通学支援の確保

『通学時間の許容範囲』

文部科学省の手引きおよび青梅市学校規模適正化基本方針の基準（小学校概ね4km・中学校概ね6km以内、所要時間は概ね1時間以内）に準拠し、各地区の通学シミュレーション結果は保護者・地域住民に公開し、透明性の確保に努めることを求める。

『通学路等の安全確保と整備』

再編により通学距離が拡大するため、歩道の整備状況・交通量・見通しの悪い交差点・横断歩道の設置状況等を調査し、危険箇所については再編実施前までに改善措置を講じることを求める。また、通学路の安全点検にあたっては引き続き、保護者・地域住民・学校・警察・道路管理者等が連携した合同点検を実施し、優先的に点検・整備を行うとともに、児童・生徒の登下校時の見守り体制の充実についても、地域・PTA・関係機関と連携して取り組むことを求める。

『スクールバス・公共交通の活用と支援策』

徒歩通学が困難な児童・生徒への支援策（スクールバスの運行・公共交通の活用）は再編実施前に確定することを求める。特に徒歩30分以上を要する場合は通学支援策を講じることを求める。また、公共交通を活用する場合においては、通学時間帯の便数・ダイヤについて交通事業者と協議するとともに、現行の交通費補助制度を継続することを求める。

『御岳山等、地理的事情を有する地区への個別対応策』

御岳山など特殊な地理的条件を有する地区については、スクールバス等を活用した個別の通学支援策を早期に検討・確定することを求める。

3-4 再編後の教育を支える施設環境

『青梅市の地域特性・特色を活かした教育ができる施設環境』

青梅市の自然環境・文化・人財を活かした教育を実施できる施設環境の充実が求められる。「ワクワクするような特色のある学校づくり」という委員意見を踏まえ、教育的魅力の発信と各学校の特性を発揮できる施設環境の充実に努めることを求める。

『特別な支援を必要とする児童・生徒の学びを支える施設環境』

不登校・特別支援など多様なニーズを持つ子どもへの対応を施設・教育体制の両面から充実させ、相談・支援スペース・別室支援スペースの確保とプライバシーへの配慮を求める。また、通級・特別支援学級に対応した専用室の配置と、通常学級との交流・共同学習が行えるよう動線・空間配置への配慮も求める。

『教育活動を支える施設機能』

令和の日本型学校教育を推進する上では以下の施設機能等を有することが望ましい。再編は長期間にわたることから、時代の潮流を読み取った柔軟な対応も求められる。

・小中一貫教育に対応した普通教室・特別教室の配置とゾーニング

発達段階に応じたゾーニング、小・中の教員、児童・生徒が日常的に交流できるエリアおよび専科指導・教科担任制の充実に資する配置計画

・学年・学習形態に応じた多様な学習空間の確保

多様な学習形態に対応できるオープンスペース、小中一貫教育ならではの教育活動が展開できるスペースおよび創造的・探究的な学習活動を行うことのできる多目的スペース

・将来を見据えた ICT 環境の整備

将来的な技術革新にも対応できるよう、配線・インフラの拡張性を考慮した設計、ICT を活用した協働学習・遠隔授業・デジタルアーカイブ等の取組みを推進できる環境

・省エネルギー・ZEB の認定

ZEB 認定の取得を目指し、市の財政負担を軽減する観点から、国の補助制度・交付金を最大限活用した施設整備

・環境教育としての場の活用

青梅市の豊かな自然を活かし、学校施設内外を環境教育の場として活用できる環境、施設そのものが環境学習の教材となる仕組み

・プール施設

猛暑の現状を踏まえ、全ての学校において屋外プールの設置は行わず、民間屋内プール等の活用

・将来的な用途変更・転用を見据えた施設設計の柔軟性

将来的な転用・複合化が可能な柔軟な構造・設計とし、児童・生徒数推計の変動に対応できる計画

『地域開放と安全・安心な施設環境』

学校施設は教育活動の場であるとともに、地域住民にとっての共有財産である。再編後の学校においても、体育館・グラウンド等を地域開放する場合は、設計と管理・運営ルール of 明確化が求められる。また、児童・生徒の安全および誰もが安心して利用できる施設として以下の機能を有することが望ましい。

・地域活動・生涯学習の拠点としての機能確保

学校施設を教育活動に支障のない範囲で地域活動・生涯学習・サークル活動等に活用できる設計

・防災拠点としての機能の整備

非常用電源・備蓄倉庫・マンホールトイレ等の防災機能、災害時に避難所機能等の防災拠点とする一方、早期に教育活動が再開できる施設

・安全・安心への配慮

校内の安全確保、来校者と児童・生徒の動線分離および特別な事情における自家用車等での送迎時の安全設計

・バリアフリー・ユニバーサルデザイン

障害のある児童・生徒・教職員・保護者・地域住民を含む誰もが安全・安心に利用できる施設、施設一体型小中一貫校として義務教育９年間の成長段階に応じた設備

3－5 財政・スケジュール管理の明確化

『財源確保と整備スケジュールの明確化』

国庫補助制度を最大限活用し、ライフサイクルコストを踏まえた最適な整備手法を選択することを求める。整備スケジュールについては、地域住民・保護者が見通しを持てるよう定期的に情報を更新・公表することを求める。

『児童・生徒数推計の継続的モニタリング』

人口動態の変動を踏まえ定期的な推計の見直しを行い、モニタリング結果を地域住民・保護者に公表することを求める。

『進捗管理の仕組みづくり』

答申後速やかにロードマップを策定し、着工・開校の目安を市民に明示の上、進捗状況を定期的に公表することを求める。また、地域住民の合意が得られるように、進捗状況を誰もが確認できる仕組みを構築することが望ましい。